

亀山市立神辺小学校いじめ防止基本方針

令和5年9月1日（一部改定）

亀山市立神辺小学校

1 いじめに対する基本的な考え方

「いじめ」とは、児童に対して、当該児童が在籍する学校に在籍している等当該児童と一定の人間関係のある他の児童が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童が心身の苦痛を感じているものをいう。個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、いじめられた児童の立場に立つことが必要である。

（「いじめの防止等のための基本的な方針」最終改定平成29年3月14日文部科学省）」

上記の考え方のもと、本校では全ての職員が「いじめは、どの学校・どの学級・どの児童にも起こりうるものである。また、どの児童も被害者にも加害者にもなりうるものであり、いじめ問題に全く無関係ですむ児童はいない。」という基本認識にたち、全校の児童が「いじめのない明るく楽しい学校生活」を送ることができるように、「学校いじめ防止基本方針」を定める。（令和5年9月1日（一部改定））

いじめ防止のための基本姿勢として、以下の4つのポイントをあげる。

- ① 学校は、いじめが行われなくなることを目標に教育活動に取り組む。
- ② 児童には、いじめの問題の重要性を理解させる。
- ③ いじめの問題に正しく向き合う児童を育む。
- ④ 地域ぐるみで、いじめの問題に取り組む。

2 学校におけるいじめ防止等の対策のための組織

（１）「いじめ防止対策委員会」の設置

いじめ防止に関する措置を実効的に行うため、管理職、生徒指導担当、特別支援コーディネーター、学級担任、養護教諭等によって構成されるいじめ防止対策委員会を常設する。また、必要に応じて、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者、その他の関係者等が委員会に加わる。

（２）「いじめ防止対策委員会」の役割

当該組織は、学校が組織的にいじめの問題に取り組むに当たって、中核となる以下の役割を担う。

① 未然防止

いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりを行う役割

② 早期発見・事案対処

（ア）いじめの相談・通報を受け付ける窓口としての役割

（イ）いじめの疑いに関する情報や児童の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割

（ウ）いじめに係る情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童への事実関係の把握といじめであるか否かの判断、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施する役割

③ 学校基本方針に基づく各種取組

- (ア) 学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正を行う役割
- (イ) 学校基本方針における年間計画に基づき、いじめの防止等に係る校内研修を企画し、計画的に実施する役割
- (ウ) 学校基本方針が当該学校の実情に即して適切に機能しているかについての点検を行い、学校基本方針の見直しを行う役割（PDCAサイクルの実行を含む）

3 いじめ防止の対策のための具体的な取組

(1) いじめ未然防止のために

① いじめについての共通理解

- ア いじめの態様や特質、原因・背景、具体的な指導上の留意点などについて、校内研修や職員会議で周知を図り、全教職員の共通理解を図る。
- イ 児童に対しても、日常的にいじめの問題について触れ、「いじめは人間として絶対に許されない」という認識を学校全体に醸成していく。
（例 何がいじめなのかを具体的に列挙して目につく場所に掲示する等）

② いじめに向かわない態度・能力の育成

- ア 学校の教育活動全体を通じて、児童の社会性を育むとともに、他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い、お互いの人格を尊重する態度を養う。
- イ 児童が円滑に他者とコミュニケーションを図る能力を育てる。

③ いじめが生まれる背景と指導上の留意点

- ア いじめの加害者の背景に様々なストレスが関わっていることを踏まえ、一人ひとりを大切にしたり分かりやすい授業づくりを進めていくこと、児童の人間関係を把握して一人ひとりが活躍できる集団作りを進めていく。
- イ ストレスに適切に対処できる力を育む。
- ウ 教職員の不適切な認識や言動が、児童を傷つけたり、いじめを助長したりすることのないよう、指導の在り方には細心の注意を払う。

④ 自己有用感や自己肯定感の育成

- ア 全ての児童が、認められている、満たされているという思いを抱くことができるよう、子どもの自己有用感が高められるよう努める。
- イ 自己肯定感を高められるよう、困難な状況を乗り越えるような体験の機会などを積極的に設ける。

⑤ 児童自らがいじめについて学び、取り組む機会の設定

- ア 児童自らがいじめの問題について学び、主体的に考え、いじめの防止を訴えるような取組を推進する。
- イ 児童がいじめの防止・早期発見に必要な知識を得たり、いじめを発見した時の対応方法を身に付けたりする学習を促進する。具体的には、道徳教育及び体験活動等を充実させ、児童のネットリテラシーや情報モラルを含む教育を実施する。
- ウ その際、全ての児童が取組の意義を理解し、主体的に参加できる活動になっているかどうかをチェックするとともに、教職員は陰で支える役割に徹するよう心がける。

(2) 早期発見のために

① いじめの実態を把握するための取組

- ア 日常的な児童への目配りや生活ノート(連絡帳)等のやり取りを通して、交友関係や悩み等の情報の把握に努める。
- イ 学期に 1 回以上の生活アンケート(いじめアンケート)調査や教育相談の実施等により、いじめの実態把握に取り組む
- ウ 児童が悩みや不安をどの教職員にも相談できる体制を整備するとともに、保健室や相談室の利用、電話相談窓口について広く周知する。

② 保護者との信頼関係を確立することで、家庭訪問や家庭連絡等を通して、児童の情報交換ができるようにする。

(3) いじめに対する措置

① いじめの発見・通報を受けたときの対応

- ア いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止める。また、「いじめではないか」との相談や訴えがあった場合には、真摯に傾聴する。いじめの疑いがある行為には、早い段階から適切な関わりを持つことが必要である。いじめを受けた児童やいじめを知らせてきた児童の安全を確保することも必要である。
- イ いじめを発見または情報を得たら原則としてその日のうちに校長と関係教職員が「いじめ防止対策委員会」において情報共有し、当面の対応を決定して直ちに取り組むとともに、校長が責任を持って学校の設置者、被害加害双方の保護者に連絡する。
- ウ いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものと認められるとき、学校はためらうことなく所轄警察署と相談して対処する。児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報する。

② いじめられた児童又はその保護者への支援

いじめられた児童から事実関係の聴取を行う。家庭訪問等により、その日のうちに迅速に保護者に事実関係を伝える。児童や保護者に対し、徹底して守り通すことや秘密を守ることを伝え、いじめられた児童の安全を確保する。いじめられた児童が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう必要な措置をとり、環境整備を図る。状況に応じて外部専門家の協力を得る。

③ いじめた児童への指導又はその保護者への助言

いじめたとされる児童からも事実関係の聴取を行い、いじめが確認された場合、学校は複数の教職員が連携し、必要に応じて外部専門家の協力を得て、組織的にいじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとる。事実関係が確認できたら、迅速に保護者に連絡し、保護者の協力を求めるとともに、保護者に対する継続的な助言を行う。いじめた児童へは、自らの行為の責任を自覚させる。なお、いじめの背景にも目を向け、当該児童の安心・安全、健全な人格の発達に配慮する。いじめの状況に応じて、特別の指導計画による指導のほか、関係機関との連携による措置も含め毅然とした対応をする。

④ いじめが起きた集団への働きかけ

いじめを見ていた児童に対しても、自分の問題として捉えさせる。また、はや

したてるなど同調していた児童に対しては、いじめに加担する行為であることを理解させる。学級全体には、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという態度を行き渡らせる指導をする。

⑤ ネット上のいじめへの対応

ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、直ちに削除する措置を取る。その際、必要に応じて関係機関の協力を求める。なお、児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

学校における情報モラル教育を進めるとともに、保護者においてもこれらについての理解を求めていく。併せて、ネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取り組みについても周知する。

⑥ いじめの解消

いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。「解消している」状態とは、少なくとも以下の2点の要件が満たされている必要がある。但し、その場合であっても、必要に応じ他の事情も勘案して判断する。

ア いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）が止んでいる状態が相当の期間（少なくとも3か月を目安）継続していること。但し、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、より長期の期間を設定するものとする。その際、教職員は、相当の期間が経過するまでは、被害・加害児童の状況を注視し、期間が経過した段階で判断を行う。行為が止んでいない場合は、改めて相当の期間を設定して状況を注視する。

イ 被害児童が心身の苦痛を感じていないこと

いじめに係る行為が止んでいるかどうか判断する時点において、被害児童本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。いじめが解消に至っていない段階では、被害児童を徹底的に守り通しその安全・安心を確保する。また、被害児童の支援を継続するため、支援内容、情報共有、教職員の役割分担を含む対処プランを策定し、確実に実行する。

「いじめが解消している」状態とは、あくまで一つの段階に過ぎず、「解消している」状態に至った場合でもいじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、日常的に当該いじめの被害・加害児童を注意深く観察していく。

その際、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用し、児童の心のケアや、関係機関との連携を進めるとともに、弁護士や精神科医等の医療関係者等と連携することも検討する。

4 保護者・地域の役割

(1) 保護者の役割

いじめ防止対策推進法第9条では、保護者は「子の教育について第一義的責任を有するもの」とされ、保護する児童等が「いじめを行うことのないよう」規範意識を養うための指導を行うとともに、いじめを受けた場合は「適切にいじめから保護する」ともとされている。

また、保護者は学校等が講じるいじめの防止等のための措置に協力するよう努

めるものとされ、いじめ防止に関する家庭の役割は極めて重要である。そこで、保護者には、いじめが絶対に許される行為ではないこと等、いじめの問題の基本的な考え方について責任をもって教えていただくよう促す。さらに、いじめのサインを見過ごさないようにする姿勢や、家庭で子どもが悩みを打ち明けやすい雰囲気づくりに努めていただく。

(2) 地域の役割

子どもが安心して過ごすことができる環境をつくることは、地域社会の大切な役割であり、地域において大人が子どもを見守ることも重要である。地域住民がいじめを発見したり、いじめの疑いを認めたりした場合は、学校や市教育委員会等の関係機関に速やかに情報提供や相談を行うよう啓発を進めていく。

(3) 学校・保護者・地域の連携推進

学校は、学校運営協議会やPTAの各種会議等の機会を利用して、いじめの実態や指導方針等の情報提供を行ったり、学級通信や学年通信を通して協力を呼びかけたりして、保護者・地域との連携を推進していく。

また、学校は、いじめ防止基本方針をホームページ等で公開することで、学校、保護者、地域住民もまきこんで、地域ぐるみのいじめ防止対策を効果的に推進できるよう努めていく。

5 重大事態への対処

(1) 重大事態とは

いじめ防止対策推進法第28条で、次の場合を重大事態として、学校の設置者又はその設置する学校は、その事態に対処し速やかに事実関係を明確にするための調査を行うものとする規定されている。重大事態が発生した場合、学校は直ちに亀山市教育委員会に報告する。

一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認められるとき。

二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認められるとき。

①「心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける児童生徒の状況に着目して判断する。例えば、次のようなケースが想定される。

ア 児童が自殺を企図した場合

イ 身体に重大な傷害を負った場合

ウ 金品等に重大な被害を被った場合

エ 精神性の疾患を発症した場合

②「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。

ただし、児童が一定期間、連続して欠席しているような場合には、欠席日数が30日に満たなくとも重大事態として迅速に調査に着手する。

③ 児童や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。児童が転学

を申し出た場合には、学校は、その理由を丁寧に聞き取るとともに、いじめやいじめの疑いがある場合には、直ちに亀山市教育委員会に報告する。児童又は保護者からの申立ては、学校が把握していない極めて重要な情報である可能性があることから、調査をしないまま、いじめの重大事態ではないと断言できないことに留意する。

被害児童・保護者が詳細な調査や事案の公表を望まない場合であっても、学校の設置者及び学校が、可能な限り自らの対応を振り返り、検証することは必要となる。それが再発防止につながり、又は新たな事実が明らかになる可能性もある。このため、決して、被害児童・保護者が望まないことを理由として、自らの対応を検証することを怠ってはならない。

(2) 重大事態への対応

校長が重大事態と判断した場合、直ちに、亀山市教育委員会に報告するとともに、校長がリーダーシップを発揮し、学校が主体となって、いじめ防止対策委員会が調査を行い事態の解決に当たる。また、事案によっては、亀山市教育委員会の調査機関が調査を行い対応にあたる。

調査結果については、亀山市教育委員会を通じて亀山市長及び県教育委員会に報告する。